

Istanbul Weekly vol.2-no.19

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年5月31日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：エルドアン首相、酒類販売等制限法案に対する批判に反論。
ヒズボラー関連：副首相、ヒズボラーを酷評。
2. 軍事：ヨルダンにおいて、トルコ等 18 カ国参加軍事演習。
幹部不足の事態を踏まえ、軍が内部規則改正を検討。
3. 経済：日本格付研究所（JCR）、トルコの信用格付けを 2 段階引上げて投資適格に。
29 日、ボスポラス海峡第三大橋着工式を挙行。
4. 治安：アダナ県でサリンを押収（レイハンル・テロ事件関連）。
レイハンル・テロ事件での死者 52 名に。
5. 社会：トルコの親は、不勉強を叱っても、わがままや暴言に対して罰を与えない。
トルコの子どもはインターネットに 1 日 3 時間費やしている。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●BDP 支持率が上昇

22 日に行われた AKP 会合において、世論調査（KONDA 主催）結果が発表された。各政党支持率の内 BDP 支持率は 8.5% と上昇、AKP51.4%、CHP20.6%、MHP14%。関係者は、CHP 支持者らの内、クルド系・アレヴィー派が、クルド問題と和平プロセスに対する同党の姿勢に反対して BDP へ流れた可能性があるとした。（5 月 24 日付 H 紙 28 面）

●EU のテロ組織リストから PKK 削除要請

クルド問題と和平プロセスの関連で（エルドアン首相訪米後に）訪米した BDP 関係者らは、今回はブラッセルを訪問し、面会した EU 関係者に対し、今後、PKK の政治活動が可能となるためにも EU のテロ組織リストから PKK を削除するよう要請。（5 月 30 日付 HT 紙 19 面）

●【参考論調】クルド問題の欠けた片足：シリア系クルド人

国内のクルド人との和平を進めるトルコが、シリアにおけるクルド人を除外するのは大きな矛盾。シリアにおいて PYD（シリアの PKK 系クルド人組織、民主主義連合党）は最も整備された反体制派グループであり、流血と混乱の中にあるシリアにおいて、クルド人が信頼できる唯一の組織が PYD。トルコ政府と PYD の秘密裏の接触は、PYD リーダー・ムスリム氏の否定にも拘わらず、実際行われているかもしれないが、トルコはなぜ、ITU（イスタンブール工科大学）出身で手を血で染めていないムスリム氏と会わないのか、理解できない。（5 月 24 日付 Amberin Zaman 氏、T 紙 13 面）

●【参考論調】主権を共有するための模索

クルド問題の和平プロセス上、議会に設置された「解決委員会」は作業を開始。先日、テロ問題専門家の Dr. Nihat Ali Ozcan 氏を招聘して「解決プロセスを理解する」題目でブ

レゼンが行われた。

同氏によると、1968～2006 年の間に活動していたテロ組織の内、(i)43%は政治的指向に転換し、40%は諜報組織により終焉を迎えた、(ii)1 万人以上を抱えるテロ組織は 1000 人以下規模の組織よりは長生きする傾向が高く、大組織の成功率は 25%とした。

また、同氏は PKK の活動を二期に分け、活動第一期を 1984～1995 年としてクルド国家建設を目標としていた時期、同第二期を 1995 年以降のクルド国家建設をあきらめて、国の一部としての自治を目標とした時期と説明。（5 月 28 日付 Fikret Bila 氏、M 紙 22 面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3 月 19 日付 H 紙インターネット版）

第 1 回訪問：1 月 3 日（木）

BDP 議員 2 名（アハメット・トルク、アイラ・アハット・アタ）

第 2 回訪問：2 月 23 日（土）

BDP 議員 3 名（パルガイン・ブルダシ、スレイマン・ボズダシ、アルタン・タン）

第 3 回訪問：3 月 18 日（月）

BDP 議員 3 名（セファティン・テミルタシュ、ブルダシ、ボズダシ）

第 4 回訪問：4 月 3 日（水）

BDP 議員 3 名（テミルタシュ、ブルダシ、ボズダシ）

第 5 回訪問：4 月 14 日（日）

BDP 議員 2 名（ブルダシ、ボズダシ）

【内政】

●米務省「宗教の自由に関する報告書」発表

米務省の「2012 年宗教の自由に関する報告書」によると、アフリカ諸国やフィリピンからのカトリック系キリスト教徒、不法滞在のアルメニア人、ロシア正教徒らがトルコにおいて新たな少数派宗教グループを構成している。ロシ

ア人は、トルコを「太陽のある、健康的で幸福な国」としてアンタルヤに定住し、地元民とも上手くやっている。アンタルヤのロシア人人口は、2008年に1万800人であったのが現在は3万人に増加、10年後には10万人になると見込まれる。フィリピン人は大抵、イスタンブール、アンカラ、ブルサ、イズミル、アンタルヤ、ボドゥルム等においてベビーシッターや調理師等の仕事に従事し、在留者数は5000人と見られる。アフリカ諸国出身者らは、失業と物価高に苦しんでいる。(5月27日付H紙26面)

●トルコ外国好感度調査:日本は46%、ドイツと同率1位
英BBCによる世界各国における外国諸国好感度調査結果によると、トルコにおいて好感度の高い国々は以下のリストのとおり。調査対象は25カ国の2万6299人、同期間は2012年12月～2013年4月。(5月27日付T紙3面)

トルコにおいて好感度の高い外国諸国	
ドイツ	46%
日本	46%
カナダ	43%
EU諸国	38%
ブラジル	38%
中国	32%
英国	31%
韓国	30%
北朝鮮	30%
ロシア	30%
米国	27%
インド	26%
パキスタン	22%
南アフリカ	22%
フランス	21%
イラン	17%
イスラエル	8%

●エルドアン首相、酒類販売等制限法案の批判に反論

エルドアン首相は、酒類販売等を制限する法案に対する批判が高まっていることに対し、「二人の大酒飲みが制定した法令には従うのに、道徳・良心が必然的に求めて然るべきこと(注:本法案のこと)をどうして拒否しようとするのか」と述べ、同法案に対する批判に反論した。これに対し、オラン CHP 副党首は、国会事務局宛に、二人の大酒飲みとは誰のことか等、同首相の発言の真意を質す質問主意書を提出、強く反発している。(5月29日付M紙22面、H紙26面)

【要人の外国訪問日程】

●エルドアン首相

(1)6月3～6日、モロッコ、アルジェリア、チュニジアを訪問予定。ビジネスマン300名が同行する。(5月22日付HT紙18面)

(2)6月中旬にガザ・西岸を訪問予定。(5月17日付H紙24面)

【国際関係】

●ヒズボラー関連

(1)副首相、ヒズボラーを酷評

ボズダー副首相は、レバノンにおいてアサド反体制側と闘争を開始したヒズボラーに反発を示し、「ムスリム兄弟を殺す側に付いた人々がイスラムやコーランを乱用するな」とヒズボラーを批判。(5月27日付H紙25面)

(2)【参考論調】ヒズボラーの新しい顔

ヒズボラーは、2006年にレバノンからイスラエル軍を撤退させ、2008年にはレバノンにおけるシア派勢力を増加させる一方、シア派のイランとシリアとの関係も強化した。そして26日、ヒズボラーのリーダーであるハサン・ヌスルッラーは、ヒズボラーがアサド側について「過激派」と衝突したと発表。つまりは、ヒズボラーが、既にシリア内戦の一部に荷担し、反体制派側と闘いを継続することを布告したこととなった。(5月28日付Sami Kohen氏、M紙29面)

(3)米国、ヒズボラーのシリア国外撤退を求める

米國務省報道官は、ヒズボラーがシリア国内に武装要員を送り込んでいることは容認出来ないとし、即刻シリアからの国外撤退を望むと述べた。(5月30日付H紙34面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数:19万4908名(5月24日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

●レイハナル・テロ事件関連

(1)クルチダルオール CHP 党首は、先週のエルドアン首相のレイハナル訪問を批判し、「あの地域でテロリストを養成し、シリアへ送り込んだあなたこそ、シリアのテロ組織の頭領だ。(この発言によってエルドアン首相が自分に対して)賠償請求裁判を開くのは分かっている」と発言。(5月27日付H紙24面)

(2)アルンチ副首相は、レイハナル・テロ事件と同時に計画されていた別のテロ事件計画者の一部に、CHP 議員団をアサド大統領と面会させるために働いた人物が含まれていると述べた。(5月28日付HT紙16面)

(3)エルドアン首相は、与党 AKP 党派会合の席上、ダマスカスを2度訪問した CHP 派遣団の団長が、レイハナル事件と関係があると指摘しつつ、このような政党を率いる党首は辞任するべきだと述べた。また、クルチダルオール CHP 党首は、レイハナル事件で情報共有が適切に行われていなかった責任が政府にあると述べ、エルドアン首相の辞任を求めた。(5月29日付M紙22面)

●【参考論調】レイハナル・テロ事件関連 (Emre Usul 氏)

(1)MITはCHPをワナにはめた?

MITは、シリアの諜報機関メンバーが、CHP 議員団をアサド大統領と面会させるために仲介役となったことに目をつぶった。その後、それを与党側が政治的に用いるのであれば、MITはCHPをワナにはめたことになるのではないかと。また、政府関係者は、フィダンMIT長官がMIT内部からアサド政権支持派を排除出来なかったと認めた。(5月30日付M紙22面)

(2)トルコ・メディアとMIT

レイハナル・テロ事件に関して、トルコ諜報組織は明らかに失敗しており、MITは正確な情報を警察と共有出来ず、そのため警察も爆破テロ事件を事前に防ぐことが出来なかった。しかし、トルコのメディアはMITや警察の責任を問う代わりに、警察、そしてそれ以上にMITを庇っている。さらに酷いことに、メディアは事実を操作してまでMITを

批判から守っている。彼らはあたかも事実を知らずに、MITを守り、警察を非難しているかのようである。例えば、HDN紙のメテハン・デミル氏は、MITが警察に情報を提供していたと主張し、警察が事件の責任者であると言うが、何ら正確な詳細が書かれていない。メディアのこうした姿勢では、国民に対して説明可能な民主主義的な組織を作り上げることは出来ない。(5月30日付 Emre Usul 氏、TZ紙 15面)

●イラン、シリアに40億ドル融資

ロシアの Novosti 紙がシリアの Tisrin 紙報道を引用し、マヤルヤ・シリア中央銀行総裁が「イランがシリアに対して合計40億ドルの融資を行う」旨述べたと報道。融資額の内、10億ドルは消費財輸入、残り30億ドルは石油・石油製品の購入に充てられる模様。シリア内戦が開始されたこの2年で損失額は250億ユーロに上る。(5月27日付 M紙インターネット版)

●駐トルコ・イラン大使、シリア関連発言

アリ・ルザ・ビグデリ駐トルコ・イラン大使は、「トルコ政府とシリア政府の間で関係が再構築されると、シリアの状況解決に効果があり得る。もし必要であれば、イランはそのために仲介をする用意がある」旨述べた。(5月27日付 H紙 36面)

●シリア、ジュネーブ会合に参加

ムアリム・シリア外務大臣は、来月ジュネーブで開催予定の国際会議に「原則」出席する用意がある旨発表。(5月27日付 H紙 36面)

●【参考論調】危険に気づいているか?

トルコは、中東地域で始まった宗派間闘争の渦に巻き込まれ始めた。イラク戦争後、シーア派とスンニー派の間で始まった宗派間闘争は、シリア内戦の開始とともに中東地域全体に拡大し、現在ではトルコにおける宗派間の断層は明らか状況。現在、トルコ政府はアレヴィー派に対して過度の慎重さと通常以上の繊細さでもって対応していく必要があるにも拘わらず、なぜ、誰も、第三大橋の名称を「ヤウズ・スルタン・セリム」とすることが問題となることに気づけなかったのだろうか。(5月30日付 Asli Aydintasbas 氏、M紙 20面)

【注】ヤウズ・スルタン・セリムは、16世紀の統治期にアレヴィー派を多数虐殺したと言われている。

●シリアの化学兵器使用、仏が分析

ル・モンド紙特派員が、ダマスカスにおいて化学兵器が使用されたと報じたことに関連し、フランス軍は、同特派員が持ち帰る標本を分析することになった。(5月29日付 H紙 21面)

●ロシア、ミサイル防衛システムをシリアに提供

グルシュコ・駐NATO露特別代表は、ミサイル防衛システムS-300をロシアがシリアに提供すると述べた。(5月29日付 H紙 21面)

●【参考論調】AKPにとってより良い戦略とは?

(1) 地方選挙は2014年3月に実施予定。大統領選挙は同年8月。総選挙は2015年6月と見られる。憲法改正に関する国民投票は現在のところ不明。

(2) 与党が選挙で勝利するための重要な鍵は、経済政策を背景としたAKPへの支持者らの動向。現在の経済状況はそれ程に良くなく、「中間層の罨」の兆候が見られるトルコの昨年の経済成長率は3%以下であり、失業率は危険水準に達してはいないものの、一人当たりの所得は停滞し始め

た。こうした中、選挙日程が遅くなればなるほど、AKPは支持者を失うリスクを抱えている。

AKPにとって合理的な戦略は、次の通りである。(i)総選挙後の新大統領制導入という野心を延期すること。

(ii)BDPやCHPとの協力の下、地方選挙前に民主主義的改革を成功裏に終えること。以上により、エルドアン首相は、停滞する経済的問題もカバーできるような和平プロセスの成功によって、来年8月に大統領に選出されることになるだろう。(5月25日付 Seyfetti in Gursel 氏、TZ紙 7面)

●【参考論調】トルコ民主主義の足かせは政党法か

ドゥ・エルギル・ファーティフ大学政治学者は、トルコの政治制度は常にトップダウンの指揮命令系統が基本となっており、政党党首が王様のように振る舞っていることが大問題だと言う。さらに、最低得票率(いわゆる足切り)制度があり、得票率10%未満の政党は議席を得ることができないため、一政党の党首がこの政党法のおかげで本来以上の巨大な力を奮っている点がトルコ民主制の欠陥である。ボアジチ大学チャルシュカン教授も、トルコの民主主義の妨げとなっているのは政党法と見ており、「トルコは議会制民主主義により運営される国であるものの、大統領制のようなシステムになっている」旨述べている。(5月25日付 TZ紙 6面)

●【トルコ日刊紙販売部数/日】(5月27日付 TZ紙 2面)

Daily	Price	Copies sold	Last week	Change
ZAMAN	0.60 TL	1,095,776	1,096,391	-615
POSTA	0.50 TL	441,551	436,694	4,857
HÜRRİYET	0.60 TL	385,060	387,165	-2,106
SABAH	0.50 TL	319,186	311,892	7,294
SÖZCÜ	0.50 TL	287,313	283,090	4,223
PAS FOTOMAC	0.50 TL	211,525	217,568	-6,043
HABER TÜRK	0.50 TL	200,487	203,562	-3,075
FANATİK	0.50 TL	190,921	197,349	-6,428
TÜRKİYE	0.50 TL	180,749	180,776	-27
MİLLİYET	0.50 TL	176,161	176,125	36
STAR	0.50 TL	135,346	129,970	5,376
VATAN	0.50 TL	133,217	132,901	316
TAKVİM	0.40 TL	105,545	105,983	-438
AKSAM	0.50 TL	105,149	102,651	2,499
BUGÜN	0.50 TL	102,690	103,344	-554
YENİ SAFAK	0.50 TL	102,399	102,409	-10
GÜNEŞ	0.40 TL	101,973	101,982	-9
YENİ MESAJ	0.25 TL	77,125	75,805	1,320
TARAF	0.50 TL	70,889	70,269	620
AYDINLIK	0.50 TL	59,612	58,956	656
DÜNYA	2.25 TL	58,017	57,840	177
HAH	0.25 TL	57,294	76,556	-19,263
YENİ AKTİ	0.60 TL	54,585	54,878	-293
YENİÇAĞ	0.50 TL	51,810	51,844	-35
ÇUMHURİYET	1.00 TL	51,739	50,745	994
SÖK	0.50 TL	51,182	50,836	346
YENİ ASYA	1.00 TL	51,025	51,023	2
MİLLİ GAZETE	0.70 TL	31,468	31,145	323
MILAT	0.60 TL	29,992	30,006	-14
RADİKAL	0.75 TL	24,354	24,384	-30
SOL GAZETESİ	0.50 TL	15,250	14,378	872
TODAY'S ZAMAN	1.50 TL	11,410	11,520	-110
BİRGÜN	1.00 TL	8,246	8,142	105
ORTADOĞU	0.50 TL	7,215	7,262	-47
G.EVRENSEL	0.45 TL	5,862	5,950	-89
H. DAILY NEWS	2.00 TL	5,550	5,658	-108
HİRSSES	0.25 TL	2,126	2,141	-15
Total		4,999,797	5,009,092	-9,296

Source: Yay-sat, Turkuvaz

2. 軍事

●【参考論調】シリアと宗派の争い

シリア内戦に関連し、ヒズボラとイランの態度がトルコを怒らせている。互いに宗派間の争いに持ち込みたくなかったが、長期間継続する内戦の結果、宗派間の争いがより明らかになってきた。

欧米各国政府の鈍い反応もトルコにとっては、不快に映

る。スンニー派、トルコ、欧米諸国はまともきらずに時間を浪費しているが、イランとヒズボラにはスピード感がある。憶測だが、イランは核交渉で培った、事態を先延ばしにする戦術の経験を、また、ヒズボラはイスラエルとの市街戦の経験をシリアと共有することによって、アサド政権を支えているのではないかと。彼らと渡り合うには宗派の考えを捨てなければならない。(5月30日付 Nihat Ali Ozcan 氏、HD 紙 4 面)

●シリア飛行禁止区域の検討

関係者筋によると、オバマ大統領は、米国防総省に対し、シリア内戦に関連し、飛行禁止区域の設定について検討するよう指示したとされる。(5月30日付 HT 紙 22 面)

●ヨルダンにおいて、トルコ等 18 カ国参加軍事演習

ヨルダンにおいて、18 カ国、軍人 1 万 5000 名が参加する軍事演習が行われる予定。参加主要国は、英国、トルコ、カナダ、バーレーン、チェコ、レバノン、パキスタン、カタール、UAE、サウジアラビア、イエメン、オマーン。長期化するシリア内戦への対応のためと見られる。(5月30日付 HT 紙 22 面)

●恒例の海軍軍事演習

毎年実施されている海軍軍事演習が、5月24日、イズミルにおいて開始された(艦船 94 隻、回転翼航空機 23 機等参加)。艦船の一般公開及び演習の公開が実施され、多数の市民が参加した。(5月28日付 TZ 紙インターネット版)

●サウジアラビアがトルコ製戦車購入か

トルコ武器製造会社社筋によると、長期化するシリア内戦の影響によりサウジアラビアがトルコ製戦車数百台を購入する可能性がある。サウジアラビアはフランス製の旧式の戦車を現在保有しており、時代遅れの装備となっている。トルコ製の新型戦車は、技術的サポートを韓国ヒュンダイ社が行い、射撃管制装置、情報通信装置、120mm の主砲等をトルコ企業が請け負っている。(5月24日付 HD 紙 10 面)

●トルコ製パトリオット目指す

トルコ防衛産業大手「Aselsan」は、パトリオットミサイルのような防空システム製造を目指すと発表。(5月30日付 HD 紙 10 面)

●軍の内部規則改正案

軍は、エルゲネコン事件等の影響による幹部の不足という事態を受け、内部規則の改正案をまとめた。主要な変更点は以下のとおり。

- ①昇格までの時期を早める。具体的には、現状、将軍から提督への昇格は将軍を 4 年経験しなければならないが、3 年とする。
- ②トルコ単独国籍者ではなく、二重国籍者であっても軍への入隊を認める。同人の昇格について制限しないので、可能性としては参謀総長になることも可能。
- ③軍人が外国人と結婚することも認める。
- ④現状、士官への任官は全て大統領の承認が必要であったが、将軍以上のみを大統領承認人事として、それ以下は、軍内部の決裁。
- ⑤1 ヶ月間 90 時間までの残業代の支給。
- ⑥兵士が人質にされた場合、家族への給与支給。
- ⑦士官学校学生の給与増額。
- ⑧家賃補助増額。
- ⑨裁判の被告人になり、無罪が確定した場合、弁護士と裁判経費を国防省に負担。(5月27日付 C 紙 7 面)

●参謀総長がマケドニア訪問

6月1~2日、オゼル参謀総長がマケドニアを訪問する。オ

ゼル参謀総長は、マケドニアの NATO 加盟に対する支援を継続すると発言。

1994年からマケドニア軍士官累計約640名がトルコにおいて教育を受けている。(5月28日付 AA)

●市バスへ火炎瓶を投擲した容疑者に終身刑

2009年、キュチュク・チェクメジェ(アタテュルク空港の北側)において、市営バスに PKK 構成員が火炎瓶を投擲し、女子高校生1名が死亡した事件の第2審において、容疑者2名に終身刑が言い渡された。(5月24日付 C 紙 7 面)

●人権団体が地雷撤去を要望

トルコ人権協会は、国内に 100 万 3943 個の地雷が設置(内約 90 万個は、国境線付近)されており、2004 年~2012 年の間、地雷によって兵士及び民間人計 1050 名が死亡、兵士 622 名・民間人 112 名が負傷しているとして、地雷の撤去を求めた。地雷が撤去されれば、農地も広がると主張。(5月24日付 HD 紙 5 面)

3. 経済

●日本格付研究所、トルコの信用格付け 2 段階引上げ

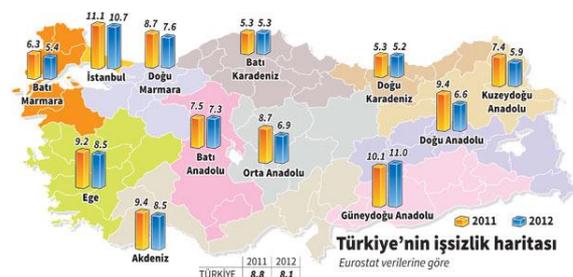
23日、日本格付研究所(JCR)は、トルコの信用格付けをBBから2段階引き上げ、投資適格となるBBBとした。引き上げの背景として、近年の革新的な政策によるマクロ経済の改善が顕著であること、構造改革への具体的な取組み、及び、欧州債務問題が鎮静化へ向かう中で外貨流動性リスクの減少を挙げている。(5月24日付H紙10面、DN紙11面)

●夜間のアルコール販売禁止

国会は、アルコール消費量を減らすために、夜 10 時以降のアルコール販売禁止等を内容とする酒類販売等制限法案を可決。同法案が施行されると、夜 10 時から翌午前 6 時までの間、レストラン外での販売が禁止され、違反には 1 万~50 万トルコリラの罰金。また、テレビドラマ、映画、音楽クリップ等においてアルコール類を飲む場面の映像放映が禁止される。(5月24日付 HT 紙 9 面)

●トルコ失業率

ユーロサット(EUの統計機関)の発表によると、南東部・東部各県のシールト、マルディン、バトマン、シュルナックにおいて、失業率が18%と最も高かった。南東部地域全体の失業率は11%。イスタンブールの失業率は10.7%。(5月24日付 M 紙 10 面)



●2012年法人税納税トップ10発表

26日、国税庁が発表した2012年法人税納税トップ10によると、トップ10中、銀行部門から8行がランクイン。第一位は、ガランティ銀行で、納税額は11億8000万TL。銀行以外では、Turktelecom(8位)、Turkcell(10位)の2社のみ。上位企業10社で、納税額全体の25%を占めており、トップ100社中、銀行は23行がランクイン。(5月27日付 HT 紙 10 面、DN 紙 11 面)

●トルコ版ディズニーストア、「Vialand」オープン

26日、金閣湾近くに、トルコ版ディズニーランド“Vialand”が営業開始。総事業費は、6億5000万ドル、敷地面積は60万㎡。(H紙15面)

●政府、三カ国貿易協定に第4国求める

25日、チャーラヤン経済大臣は、アゼルバイジャンのガバラにおいて開催された第3回トルコ・アゼルバイジャン・グルジア・ビジネス・フォーラムにおいて、3カ国間貿易協定に第4国を含めるべきと述べた。また、同氏は、この3カ国は、エネルギー・パイプラインや鉄道でお互いに結びついていると強調し、大西洋や太平洋を通じて、ビジネスの新しい道を切り開くと述べた。(5月27日付DN紙10面)

●新・開発計画、まもなく発表

25日、ババジャン副首相は、政府は2014～2018年の5カ年開発計画を策定中であり、来週にはエルドアン首相が確定の上、議会に送付予定と述べた。これに対し、CHPは、年間成長率を7%としていたが、3.3%であったこと、そして前回の5カ年計画が達成できていない点等を批判している。(5月27日付DN紙10面)

●イスタンブール、世界第6位の観光スポット

マスターカードの発表によると、2013年、イスタンブールへの観光客数は1040万人に達する見込みで、イスタンブールは世界第6位の観光地となる。観光収入は、86億ドルが見込まれ、昨年前半と比較しても、5.5%の増加。観光収入額は、世界で第11位、欧州では第4位。

世界全体での人気観光地トップ5は、首位のバンコクに次いで、ロンドン、パリ、シンガポール、ニューヨーク。欧州の人気観光地は、首位がロンドン、パリ、イスタンブール、バルセロナ、ミラノの順番。イスタンブールへ来訪する外国人観光客の出発都市トップ5は、ロンドン、パリ、アムステルダム、フランクフルト、ミュンヘンからとなっている。(5月28日付HT紙11面、DN紙11面)

●トルコ、信用格付け昇格には更なる取組を：Standard & Poor's

Standard & Poor's社は、現在、トルコへの信用格付けを「投資適格」の一段階下のBB-としているが、年内に格付け再調査を行う予定。他方、Standard & Poor's社トルコ担当マネージャーは、信用格付け引き上げのためには、トルコが取組むべき課題が山積で、GDPレベルや累積赤字額は重要な指標であるとともに、国民一人当たりの収入が1万ドルと、依然として、他の投資適格レベルにある国々と比較すると低水準であり、今回の再調査を、格付け昇格に向けた兆候として捉えるべきではないと述べた。(5月28日付DN紙11面)

●失業率5%までの削減を目指す

27日、ユルマズ開発大臣が、「政府は、2023ビジョンの枠組みの中で、国内失業率を5%まで減少させることを目標とし、政府が現在策定中の第10次5カ年開発計画(2023ビジョンの最初の5カ年計画)を来週公表する予定」と述べた。また、同大臣は、2009年に14%であった国内の失業率が、昨年は9.2%と低下したとし、女性の就労率については、近年上昇している旨強調した。(5月28日付DN紙10面)

●エネルギー分野において、スーダンとトルコが協力

ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣のスーダン訪問中に、スーダンとトルコの間において鉱業、発電、炭化水素分野に関する覚書が締結された。これに基づき、両国は、鉱業、炭化水素及び発電等の再生可能エネルギー分野につ

いて、協力を行うこととなる。アブドゥラティフ・スーダン鉱業大臣は、トルコの経験を学びたいとし、ショキア同国電力・水資源大臣は、風力、太陽光及び原子力分野においてトルコと協力したい旨述べた。これに対し、ユルドゥズ大臣は、スーダンからの要請があれば、同国の発電技術のために支援する用意ある旨述べるとともに、ナイル川沿岸に民間の水力発電所を建設する可能性についても言及した。(5月28日付DN紙10面)

●トルコ、第3原子力発電所建設を計画

トルコが計画している第3原子力発電所の建設は、ほとんどを自力で行う方向で検討している。ユルドゥズ・エネルギー大臣は、第三原発建設は、トルコの産業基盤の向上と将来の更なる産業化の進展を目的としており、技術の獲得と専門家・科学者の育成も企図している。なお、第2原発建設においては、日トルコ技術大学設置といった、トルコが日本から技術移転を受けることも考えられている。(5月28日付DN紙10面)

●ボスポラス海峡第三大橋

(1)29日、着工式開催

29日、ボスポラス海峡第三大橋の着工式が行われ、ギョル大統領及びエルドアン首相が参加予定。第三大橋は、オダイエーパシャキョイ間の北マルマラ自動車道プロジェクトの一部として昨年入札が行われ、イチタシュ社(トルコ)及びアスタルディ社(伊)の合弁企業が最短の建設・運営期間(10年2ヶ月20日間)を提示し、事業を請け負うこととなっていた。同大橋はBOT(建設・運営・譲渡)モデルの下に行われ、契約書署名後、36ヶ月での建設が見込まれている。6車線の全長1.3km、既存の2つの大橋の北側、ガリプチェ地区(ヨーロッパ側)とポイズキョイ(アジア側)の間に建設され、自動車道に加えて線路も敷設される予定。また、国内の銀行7行が、既に10年間で24億ドルの財政支援を行うことに同意している。(5月29日付DN紙10面)

(2)第三大橋の名称「ヤウズ・スルタン・セリム」に決定
29日、ギョル大統領及びエルドアン首相の出席の下、イスタンブールにおいて第三大橋の着工式が挙行された。同橋の名称は「ヤウズ・スルタン・セリム」橋と発表された(注：ヤウズ・スルタン・セリム(正式名称「セリム1世」)は、第9代オスマン帝国皇帝。在位1512～1520年。主に東方に領土を拡大した)。なお、右名称に対しては様々な議論が起こっている。アレヴィー・ベクタシュ連盟会長は、「橋の名称は、首相の精神性を表している。何千人ものアレヴィー派を殺害したスルタンの名前を橋に付けるということは、自身の支持層への明確なメッセージであると考えざるを得ない。特にシリア内戦開始以降、アレヴィー派を除外するような発言をするエルドアン首相の考えが、改めて明らかになった形である」と述べた。(5月30日付HT紙10面)

(3)イチタシュ社(トルコ)及びアスタルディ社(伊)の合弁企業で建設される同大橋は、契約書名から3年間で完成の予定であるが、式典においてエルドアン首相は、2015年5月29日(注：この日は、1453年にコンスタンティノープル(当時のイスタンブール)がオスマン帝国皇帝メフメット2世によって征服された日)の通行開始を求めた。(5月30日付DN紙10面)

●電気供給網運営権、民営化

ボアジチ電力会社(BEDAS)、及び、アクデニス電力会社が保有する電力供給の運営権が民営化され、ジェンキズ、コ

リン、リマックの3社の企業連合が獲得した。運営権の落札価格は25億ドル。28日には既に10億ドルが支払われた。シムシェッキ財務大臣は、今般の運営権譲渡により、電気供給部門の3分の2が民営化され、残りの電力会社についても2~3ヶ月以内に民営化する予定であると述べた。(5月29日付H紙10面、DN紙10面)

●トルコ石油精製会社、輸出トップ

トルコ輸出業評議会(TIM)の調査によると、2012年の輸出業者第1位は、石油製油会社トプラシュ社の54億2000万ドルであった。第2位は、フォード社(輸出額32億ドル)、第3位はルノー社(同31億5000万ドル)。トップ3社は、一昨年の順位をそれぞれ維持した。2012年のトルコ輸出業者上位1000社の輸出先はドイツ(シェア9.8%)が最大で、次いで英国(同6.8%)、イラク(同6.5%)となっている。また、TIMによると、輸出品目首位は工業製品(86.8%)で、農業製品(11.6%)、鉱業製品(1.8%)の順となっている。(5月29日付HT紙13面、DN紙11面)

2012 Rang	2011 Sıra	Firma	2012 İhracat Milyar \$	2011 İhracat Milyar \$
11	1	TÜPRAŞ	5.042.507	17.773
2	2	Ford Otomotiv	3.198.972	2.994
3	3	Oyak-Renault	3.152.987	1.855
4	4	Wolvo Ticaret	2.709.369	4.022
5	5	TOFAŞ	1.949.527	15.772
6	6	Arçelik	1.842.888	22.338
7	9	Habes	1.490.294	21.05
8	10	İspidag	1.228.274	8.682
9	8	Kibar Dış Tic.	1.228.017	5.62
10	7	Toyota Otomotiv	1.162.817	23.64
11	12	Dier Dış Ticaret	1.086.622	5.37
12	16	TGS Dış Tic.	1.044.762	40.56
13	17	Peckan	966.065	30.25
14	14	Bosch San. Tic.	854.768	2.303
15	15	Et Maden	778.185	5.82
16	13	Sporcum Dış Tic.	775.901	8.11
17	18	Bih Ev Aletleri	762.618	4.11
18	19	Gökakademi Dış Tic.	745.518	15.26
19	20	Persimpar Statua	675.400	0.69
20	22	Kağıncılar	663.098	41.38
21	21	Mercedes Benz Türk	564.167	1.43
22	23	İzmir Demir Çelik	524.613	5.22
23	25	Kapla Metal Dış Tic.	517.758	0.73
24	22	Wissalbon	497.524	5.08
25	22	Karşıyaka	497.484	7.29

Büyüklerin payı 2008'de yüzde 70.8'di	2008	2009	2010	2011	2012
		62.2	64.7	64.8	57.9

●新・税制法案において所得税率の変更なし

シムシェッキ財務大臣は、現在改訂中の所得税法案において、税率の変更は予定されていないと述べた。本法案が成立すると、年間16万リラ以上の収入がある者は、所得申告が義務化される。(5月30日付H紙13面、DN紙10面)

●トルコ、収賄ワーストリストに位置づけ

Ernst&Young社は、契約獲得のために贈収賄を用いる国として、トルコが36カ国中ワースト10にランクするという内容の調査結果を発表した。調査に回答したトルコ人の39%は、業務において、契約を獲得するために賄賂を用いることが必要だと考えており、55%がビジネス業界全体に腐敗が広く広がっていると考えている。Ernst&Young社は、企業はビジネス業界における腐敗のリスクを分かっているにも関わらず、自社にとってはリスクだとは「認知しておらず、腐敗に立ち向かうためには、企業幹部がそのリスクを認めるべきだと指摘している。(5月30日付DN紙11面)。

4. 治安

●前治安担当責任者が自殺

23日、1987年~2002年までの15年間、トルコ南東部8県の治安担当責任者であったハイリ・コザクチュオール氏が自宅で死亡しているのが発見された。治安当局は同氏が自らを銃で撃ち、自殺を図ったとみて捜査中。(5月24日付D紙1面、5面)

●レイハナル・テロ事件関連

(1)情報漏洩容疑で軍警察兵士を拘束

22日に、ハッカーグループの「レッド・ハック」がインターネット上にレイハナル・テロ事件に関する、軍警察情報部の内部資料を掲出した関係で、治安当局は軍警察兵士を逮捕。同内部資料には、同テロ事件に関し、シリア反体制派武装勢力がアル・カーイダから支援を受け、テロを企図していること等が記載されており、同兵士が携帯電話カメラで撮影したものであったことが判明している。(5月24日付D紙5面)

(2)軍警察兵士家族、レッド・ハックへの情報漏洩否定

29日、レッド・ハックへ軍警察の機密情報を提供したとされる軍警察兵士の親族が会見をし、兵士の関与を否定。ギュレル内相は漏洩文書が公式なものであったことを黙認している。(5月30日付D紙5面)

(3)レイハナル・テロ事件での死者52名に

27日、レイハナル・テロ事件により負傷し、病院で治療中であった男性(55歳)が入院先の病院で死亡。同事件での犠牲者は52名になった。(5月28日付D紙5面)

(4)アダナ県でサリンを押収(続報)

レイハナル・テロ事件に関し、治安当局はアダナ県で「シヤファク(日の出)作戦」と名付けられた、同事件関連被疑者の捜索作戦を実施、12名の被疑者を逮捕するとともに、サリン2kgとデジタルデータ、その他資料等を押収した。治安当局によると、被疑者らは、エル・ヌスラ(EI Nusra:シリアの反政府武装勢力でアル・カーイダと関連があるとされる)に所属しているとのこと。(5月30日付C紙11面)

●レイプ、幼児虐待、性的虐待、イスタンブールで最多
法務省の発表によると、2011年度に、トルコ国内で、レイプ、幼児虐待、性的虐待が最も多く発生した県は、イスタンブール県。イスタンブールでは昨年、レイプ1486件、幼児虐待2488件、性的虐待2,223件が発生。イスタンブールに続いて、レイプ犯罪が多く発生したのはイズミル県で、568件。(5月24日付D紙6面)

●チェチェン支援活動従事の男性が殺害される

23日夜、アンカラにおいてチェチェン支援活動を行っていたメデット・ウンル氏が事務所内で何者かに殺害された。同氏は、ボストン・マラソン・テロ事件の実行犯であるチェチェン人テロリストに関してテレビ番組でコメントなどを行っていた。現在、治安当局は事務所の防犯カメラに写っていた不審者を捜査中。(5月24日付D紙6面)

●男女が、地下鉄駅でキスをして自由を訴え抗議

アンカラのクルトゥルシュ駅構内でキスをしていたカップルが、構内放送で「モラルに従って行動するように。」と注意喚起されたことに抗議して、アンカラ市民男女約200人が、街頭、駅構内でキスをして、抗議活動を行った。(5月27日付D紙1面、4面)

●PKKの完全撤退は6月末まで

25日、アンカラにおいて行われている和平協議会において、デミルタシュBDP共同党首は、「PKKの国外完全撤退は6月末までに完了する予定。」と述べた。この協議会は、30年間に及ぶPKKとトルコ治安部隊との対立関係を解決するための意見交換を行うために、社会市民団体や議員、ジャーナリス等を招致して開催されているもの。(5月27日付D紙6面)

●避難民がギリシャ警察により虐待

アムネスティ・インターナショナルは、政治的な理由か

らギリシャに避難していたトルコ人女性（47歳）が、ギリシャ警察から虐待を受けていたと発表。同女性は、過去に政治関連犯罪で逮捕歴のある女性で、今年の2月に、アテネ市の警察により逮捕されていた。トルコ警察の引き渡し要請により、同女はトルコに引き渡されたが、その際に同女の証言から、ギリシャで拘留されていた際に、通訳もなく、服を脱がされた上、女性警察官から顔面をたたかれる等の暴行を受けていたことが判明。（5月27日付D紙5面）

●警察情報部門の人事異動

内務省の発表によると、アルティパルマック治安情報局局長と副局長2名、その他事務所長12名が他部署に移動となった。アルティパルマック氏はエルゲネコン事件や、スレッジハンマー事件、KCK事件の事件指揮をとっていた。（5月28日付C紙7面）

●CHP党首、交通事故けがなし

27日、クルチダルオールCHP党首が乗車した車がアフィオン県で衝突事故を起こした。同党首にけがはなかった。同党首乗車の車が前方の大型車両を避けようとした際に、他の車と衝突した。議長は南部ブルドゥル県での会合を終え、アンカラに向かう途中だった。（5月28日付D紙5面）

●気球事故の犠牲者の遺体、依然病院に

20日に発生したカッパドキアの気球墜落事故では、ブラジル人3名が犠牲となり、内1名の遺体は、依然として遺族の到着を待ち、病院に安置された状況。なお、右事故での負傷者は22名。（5月28日付D紙6面）

●タクシム広場付近の公園でデモ

28日、タクシム広場近くのゲズィ公園で、同公園の再開発計画を巡り、環境保護を訴える市民と警官部隊が衝突した。市民らは前日夜から公園内に参集し、再開発工事を妨害するために、28日まで同公園内に居座った。警官隊は催涙ガスを使用し、強制排除を行った。（5月29日付D紙6面）

●映画「征服王」の俳優が抗議に参加するため記念式典を無視（続報）

28日よりゲズィ公園で行われている市民らの抗議活動については、住民らが依然として同公園内で座り込みなどを行い、再開発工事を進めたい自治体当局との間で睨み合いが続いている。29日には、映画「Fatih1453」（注：1453年のオスマントルコによるコンスタンチノーブル征服を題材にしたトルコ映画）の主演俳優が県知事、市長主催のイスタンブール征服記念式典を欠席し、右抗議活動に参加した。（5月30日付D紙6面）

5. 社会

●「不幸せ」にはドライ・フルーツ、「期待はずれ」のガッカリにはイチゴ、キウイがお勧め

イスタンブール・メモリアル病院栄養管理科のイエシム・チェリック氏は、精神状態によって摂取すべき食べ物に関して説明。

(1)疲労：ビタミンCを多くとることが必要。新鮮な果物・野菜を取るのが一番良い。フルーツ・ジュースは時間の経過とともにビタミンが失われるので注意。オレンジ、キウイ、リンゴ、梨、人参、緑ピーマン、パセリ、クレソン、ルッコラ等がお勧め。飲物ではローズヒップのお茶。

(2)力不足：牛乳、ヨーグルト、アイラン（塩味のヨーグルト飲料）、チーズなどカルシウム、タンパク質が多く含まれているものの摂取が必要。ビタミンCの摂取も必要で、

果物・野菜を積極的に摂取するべき。

(3)不幸せ：魚、豆類（乾燥）、小麦などが、不幸せな精神状態の解消に有効。糖の必要性はドライ・フルーツで解消すべし。

(4)怒り：ドライ・ナッツとしてマカダミアン・ナッツ、クルミ、アーモンド、ピーナッツ等を積極的に摂取するべきである。コーヒー、濃いお茶、ソーダ飲料などカフェインが含まれるものを控えるようにし、代わりにローズヒップ茶、菩提樹、サルビア茶などのハーブティー、シナモン入りミルクなどを飲むとよい。

(5)心配・不安：水分不足になる傾向があるため、まずは水を多く飲む。

(6)期待はずれのガッカリ：糖分、チョコレート、ケーキ、クッキーなどに手が伸びがちだが、このような場合は、むしろ繊維が多く含まれており、かつビタミンCも豊富なサラダ、バナナ、パイナップル、キウイ、イチゴなどを多く取るように心がけること。（5月27日付HT紙21面）

●母親の子供への罰は？

家族・社会政策省の調査によると、両親が子供に与える罰としては、「叱責」、「インターネット・テレビの禁止」が一番多い。理由としては「勉強をしない」が最も多い。しかし、「わがまま」や「暴言」に対しては、特に罰を与えていないことが判明。（5月28日付HT紙23面）

●今夏のアルコール販売は自由

アルコールの夜間販売の制限（22:00～06:00）は、今夏は適用されない見込み。酒類販売等制限法案は、官報に公示90日後に施行されるが、同法案は未だ署名のための大統領府への送付も行われていないため、少なくとも6～8月まではアルコール夜間販売に対する法的制限はなく、スーパー、小売店等で販売が可能。

同法案が施行されれば、アルコール飲料工場、バー、レストラン等において18歳以下の労働は禁止される。またスーパーなどに設置されている、アルコール飲料メーカー名ロゴ入りの冷蔵庫に関して、屋内での使用が今後3ヶ月間のみ認められる。（5月28日付HT紙10面）

●今日の子供たちはテクノロジーの虜

オルハン・クラル・イスタンブール工科大学教授は、「統計と可能性」と題する授業において、インターネット利用が子どもたちに及ぼす影響を調査した。同大学生100名が保護者約2000人を対象に行ったアンケート調査で、子どもたちがインターネット等に費やす時間は平日平均3時間と判明。食事をパソコンの前で急いで済ませ、寝る時間も惜しんでインターネットを使用する子どもたちに、最新技術によって、学業や社会性の面で大きな悪影響を及ぼしている。インターネット等利用の目的は、勉強ではなく、主にゲームが対象となっている。

・子供が平日の1日に、パソコン、携帯電話、ipad等に費やす時間は？	・家族の不満としては？
3時間以上 42.3%	パソコンの前での食事 42.3%
1時間 24.1%	睡眠時間を取らずにインターネット 24.1%
2時間 24.8%	学業への悪影響 24.8%
5-6時間 10.1%	社会性への悪影響 10.1%
全くなし 8.7%	・インターネット使用目的
・1日3-4時間を費やす子供達の年齢は？	ゲーム 64.2%
11-12歳 23.0%	ソーシャル・ネットワーク 53.1%
13-14歳 28.1%	調査等 46.9%
15-16歳 33.8%	宿題 32.9%
17歳以上 27.9%	ドラマ・映画鑑賞 27.7%

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●文化行事のお知らせ：**トルコ人による墨絵展**

今般、アイヌル・キュチュクヤルチュン墨絵グループによる「JAPANESE INK-PAINTING BY TURKISH ARTISTS EXHIBITION -III」が開催されますので、下記の通りご案内いたします。

日時：2013年6月2日（日）～8日（土）

11:00～16:00（最終日は14:00まで）

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館（旧総領事館）（İnönü Cad. No.16, Gümüşsuyu, Taksim, İstanbul）

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp